



2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ 上場取引所 東
 コード番号 3675 URL https://www.cm-group.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)五十嵐 幹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)小野塚 浩二 (TEL)03(6859)2250
 四半期報告書提出予定日 2022年5月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	19,078	—	2,732	—	2,683	—	1,809	—
2021年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 包括利益 2022年6月期第3四半期 1,975百万円 (—%) 2021年6月期第3四半期 一百万円 (—%)

2. 2021年6月期において、決算期を12月31日から6月30日に変更しているため、前年同四半期との比較は表内には記載しておりません。なお、2022年6月期第3四半期累計期間の前年同期間である2020年7月1日から2021年3月31日までと比較した場合の前年同期間比は、売上高が38.4%増、営業利益が63.8%増、経常利益が48.7%増、親会社株主に帰属する四半期純利益が94.7%増となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	91.81	90.91
2021年6月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2021年6月期において、決算期を12月31日から6月30日に変更しております。そのため、前連結会計年度は2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月間となっております。これにより、比較対象となる2021年6月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年6月期第3四半期の連結業績及び2022年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 株式需給緩衝信託®が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	14,211	6,336	41.9
2021年6月期	11,775	4,339	34.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 5,953百万円 2021年6月期 4,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	—	—	4.00	4.00
2022年6月期	—	4.30	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	5.30	9.60

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円 24,500	% —	百万円 2,500	% —	百万円 2,400	% —	百万円 1,500	% —	円 銭 76.05

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有
 2. 2021年6月期は、決算期変更により2021年1月1日から2021年6月30日までの6ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率については、記載しておりません。なお、2022年6月期の前年同期間である2020年7月1日から2021年6月30日までと比較した場合の前年同期間比は、売上高が28.7%増、営業利益が36.8%増、経常利益が23.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益が53.9%増となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年6月期3Q	19,970,464株	2021年6月期	19,970,464株
2022年6月期3Q	174,255株	2021年6月期	382,448株
2022年6月期3Q	19,698,411株	2021年6月期3Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）株式需給緩衝信託[®]が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、当社は前連結会計年度において、決算期を12月31日から6月30日に変更しております。これにより当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日から2022年3月31日）に対応する前年同四半期累計期間がないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小から、ワクチン接種の進展等により徐々に回復基調となりました。一方で、ウクライナ問題をめぐる国際情勢の緊迫化や資源価格等の高騰、米国金融政策動向の世界経済への影響など、当社グループや顧客企業を取り巻く事業環境には、依然として不透明要素も残っていると認識しております。

当社グループの事業に関連するデジタルマーケティング市場、マーケティングリサーチ市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）に関わる旺盛な投資を背景に堅調に推移しており、今後も中期的な成長が予想されるとともに、消費者のニーズ調査の多様化やそれに合わせたプロモーション手法等の最適化や進化にともない、競争環境の激化が見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループは持続的な成長を実現するため、中期経営計画「DX Action 2024」の指針である「マーケティングDXパートナー」の実現へ向けた様々な取り組みを通じて、グループのビジネスモデルの進化と各事業における対応領域の拡大を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は19,078百万円、営業利益は2,732百万円、経常利益は2,683百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,809百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は43百万円増加し、売上原価は6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円増加しております。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	19,078	— (— %)
営業利益	2,732	— (— %)
経常利益	2,683	— (— %)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,809	— (— %)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(デジタルマーケティング事業)

当第3四半期連結累計期間のデジタルマーケティング事業は、デジタル領域を中心として販促支援メディアの運営、ECプロモーション/マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、ITビジネスにおける総合的なサービスを提供しております。

2021年1月から連結を開始し、主にメディア関連領域で事業を展開する株式会社ドゥ・ハウス他1社については売上・利益ともに堅調に推移しております。デジタルプロモーション領域で事業を展開する株式会社ディーアンドエムについてもデジタルシフトの加速とともに、サービス領域の幅を広げながら受注・売上共に好調に推移しております。また、株式会社クロス・コミュニケーションを中心としたシステムの受託開発やIT人材サービス等の事業会社については、受注・売上高ともに堅調に推移しており、当セグメント全体としても好調な状況が続いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は8,058百万円、セグメント利益（営業利益）は771百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は43百万円増加し、セグメント利益（営業利益）は37百万円増加しております。

(データマーケティング事業)

当第3四半期連結累計期間のデータマーケティング事業は、株式会社クロス・マーケティングを中心として、マーケティングリサーチにおけるオンラインでのデータ収集を中心にサービスを提供するとともに、海外（米国、インドを中心）におけるオンライン・オフラインのデータ収集サービスを提供しております。新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴い、オンラインサービスの需要は堅調に推移しており、売上高全体としても堅調に推移いたしました。また、継続的に実施している生産性や収益性向上施策はアウトソーシング拠点の活用などを含め効果が出ており、利益も好調に推移いたしました。海外拠点についても、経済活動の回復とともに売上・利益が回復しているとともに、米国における大型案件の計上も継続しており、海外全体として堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,158百万円、セグメント利益（営業利益）は2,242百万円となりました。

(インサイト事業)

当第3四半期連結累計期間のインサイト事業は、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおける顧客の課題解決に向けた消費者のインサイトの発掘に加えて、各種データの分析・レポート作成を含めて、事業・マーケティングの意思決定支援を行っております。

国内の事業会社については、案件の堅調な受注進捗とともに、オフライン系のリサーチサービスのオンライン対応や手法の変更等も対応しており、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

また、海外の事業会社についても、一部新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大の影響がみられるものの、各国の経済環境の回復が進んでいるとともに、前年から進めてきた固定費の削減などの効果により、海外全体としても収益貢献が続いております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,809百万円、セグメント利益（営業利益）は973百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が11,084百万円（前連結会計年度末比1,528百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金4,809百万円、受取手形、売掛金及び契約資産4,628百万円となっております。固定資産は3,127百万円（同907百万円増）となりました。主な項目としては、ソフトウェア409百万円、のれん410百万円、投資有価証券907百万円となっております。その結果、総資産は14,211百万円（同2,436百万円増）となりました。

(負債)

負債については、流動負債が5,755百万円（前連結会計年度末比704百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,600百万円、1年内返済予定の長期借入金772百万円、短期借入金1,026百万円となっております。固定負債は2,120百万円（同265百万円減）となりました。主な項目としては、長期借入金1,840百万円となっております。その結果、負債は7,875百万円（同439百万円増）となりました。

(純資産)

純資産は6,336百万円（前連結会計年度末比1,997百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が4,787百万円となっております。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が15百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期通期の連結業績予想は、2022年2月14日に公表しました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日（2022年5月16日）に公表しております「業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。また、上記開示における予想数値については、本日（2022年5月16日）開示しております「株式需給緩衝信託における会計処理の確定に関するお知らせ」のとおり、株式需給緩衝信託の実施による当社の株式の取得及び売却による損失（174百万円）を織り込んだ予想としております。

なお、当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社メタサイトを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である Markelytics Solutions India Private Limited (以下、「MKT社」)、MedePanel Online Inc.、Markelytics Solutions Asia Pte. Ltd. 及び Medical World Panel Asia Pte. Ltd. の4社について保有する全ての株式を売却したことにより、当該4社及びMKT社の子会社であるVELOCITY MR SOLUTIONS PRIVATE LIMITEDを連結の範囲から除外しております。

さらに、当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことによりスキップ株式会社、株式会社REECH、ノフレ食品株式会社及びノフレコミュニケーションズ株式会社を連結子会社としております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社クロス・マーケティングは、株式会社ショッピングアイを吸収合併しており、株式会社ショッピングアイは連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,481千円増加し、売上原価は6,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37,290千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,690千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、事業の継続性を維持するため、不要不急の支出の

削減、リモートワーク環境の整備等を推進してまいりました。このような中、緊急事態宣言は解除されたものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、当社グループの事業活動への影響が想定されま
す。しかしながら、複数回にわたる緊急事態宣言発出後の状況から鑑みて、今後の業績への影響は限定的なもので
あると仮定して、当第3四半期連結会計期間の連結財務諸表ののれん及びその他の固定資産、並びに繰延税金資産
の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の
感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経
営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(流通株式時価総額向上ならびにコーポレート・ガバナンス強化を目的とする株式需給緩衝信託®の設定)

当第3四半期連結会計期間において、当社の流通株式時価総額(流通株式数)の増加によるプライム市場の上場
維持基準の充足を目的とし、当社の大株主である株式会社CARTA HOLDINGSの保有する当社株式の取得及び当該株式
の市場への売却を実施しております。当該取引は株式需給緩衝信託®のスキームを利用して行われております。当社
の取引は本スキームを利用した本邦初の案件であり、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するも
のとして、以下のとおり会計処理しております。

1. 取引の概要

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の立会外取引(ToSTNeT-2)により当社株式を株
主から取得し、その後、一定期間をかけて当社株式を市場に対して売却する自益信託であります。売却代金はあ
らかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配されます。

2. 会計処理の原則及び手続

株式需給緩衝信託®のスキームを利用して取得した当社株式については、取得価額(付随費用の金額を含む。)
により「投資有価証券」として計上しております。決算日時点で本信託が保有する当社株式については決算日の
市場に基づく時価により連結貸借対照表に「投資有価証券」として計上した上で、当社株式の取得価額(付随費
用の金額を含む。)と時価との差額を連結貸借対照表に「その他有価証券評価差額金」として計上しておりま
す。

なお、本信託が保有する当社株式については、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算
において控除する自己株式に含めておりません。

また、当第3四半期連結会計期間中に本信託が市場に対して売却した当社株式の取得価額(付随費用の金額を
含む。)と市場への売却価額との差額については、連結損益計算書に「投資有価証券売却損」として計上してお
ります。

当該会計処理方針に基づき、当第3四半期連結会計期間においては、連結貸借対照表において「投資有価証
券」684,300千円及び「その他有価証券評価差額金」8,611千円を、連結損益計算書において「投資有価証券売却
損」138,558千円を、それぞれ計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間中に取得した当社株式の取得
価額(付随費用の金額を含む。)は1,570,982千円であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,173,915	4,809,479
受取手形及び売掛金	3,147,729	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,627,821
仕掛品	549,235	652,268
その他	706,065	1,014,295
貸倒引当金	△21,129	△19,901
流動資産合計	9,555,815	11,083,961
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	238,147	235,522
工具、器具及び備品（純額）	45,256	53,761
その他（純額）	13,899	9,782
有形固定資産合計	297,302	299,065
無形固定資産		
ソフトウェア	401,183	409,336
のれん	227,885	410,233
その他	47,874	144,259
無形固定資産合計	676,942	963,828
投資その他の資産		
投資有価証券	322,676	906,672
関係会社株式	58,103	28,021
繰延税金資産	285,336	301,292
その他	582,790	633,012
貸倒引当金	△3,538	△4,865
投資その他の資産合計	1,245,368	1,864,132
固定資産合計	2,219,613	3,127,025
資産合計	11,775,428	14,210,987

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,447,604	1,600,052
短期借入金	305,963	1,025,677
1年内返済予定の長期借入金	891,932	772,454
未払法人税等	501,302	374,200
賞与引当金	402,958	264,817
その他	1,501,265	1,717,455
流動負債合計	5,051,024	5,754,654
固定負債		
長期借入金	2,106,312	1,839,955
役員退職慰労引当金	111,640	102,115
繰延税金負債	4,461	2,094
資産除去債務	129,043	127,610
その他	33,813	48,666
固定負債合計	2,385,269	2,120,440
負債合計	7,436,293	7,875,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	628,941	757,769
利益剰余金	3,126,791	4,786,508
自己株式	△100,182	△40,344
株主資本合計	4,302,259	6,150,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	9,146
為替換算調整勘定	△301,271	△206,420
その他の包括利益累計額合計	△301,090	△197,274
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	336,365	380,924
純資産合計	4,339,135	6,335,892
負債純資産合計	11,775,428	14,210,987

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	19,078,175
売上原価	10,947,286
売上総利益	8,130,889
販売費及び一般管理費	5,399,191
営業利益	2,731,697
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,415
補助金収入	13,983
為替差益	5,593
その他	3,544
営業外収益合計	26,535
営業外費用	
支払利息	32,156
持分法による投資損失	30,083
その他	12,813
営業外費用合計	75,051
経常利益	2,683,181
特別利益	
関係会社株式売却益	87,466
特別利益合計	87,466
特別損失	
固定資産除却損	15,796
投資有価証券売却損	138,558
特別損失合計	154,355
税金等調整前四半期純利益	2,616,292
法人税等	724,484
四半期純利益	1,891,808
非支配株主に帰属する四半期純利益	83,218
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,808,590

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,891,808
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,965
為替換算調整勘定	74,258
その他の包括利益合計	83,223
四半期包括利益	1,975,031
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,912,406
非支配株主に係る四半期包括利益	62,625

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月14日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式228,500株を処分いたしました。この自己株式の処分及び単元未満株式の買取により、資本剰余金が127,731千円増加し、自己株式が59,838千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が757,769千円、自己株式が△40,344千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は検収基準により検収時に売上を計上していた契約のうち、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,481千円増加し、売上原価は6,192千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37,290千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は14,690千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,775,666	6,552,619	4,749,890	19,078,175	—	19,078,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	282,409	605,336	58,922	946,667	△946,667	—
計	8,058,075	7,157,955	4,808,812	20,024,842	△946,667	19,078,175
セグメント利益	771,165	2,241,629	972,972	3,985,766	△1,254,068	2,731,697

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,254,068千円は、セグメント間取引消去1,566千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,255,635千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間においてスキップ株式会社、株式会社REECH、ノフレ食品株式会社及びノフレコミュニケーションズ株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「デジタルマーケティング事業」ののれんが272,810千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「デジタルマーケティング事業」の売上高は43,481千円増加し、セグメント利益は37,290千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	合計
一時点で移転される財又はサービス	7,442,262	6,552,619	4,749,890	18,744,771
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	333,404	—	—	333,404
顧客との契約から生じる収益	7,775,666	6,552,619	4,749,890	19,078,175
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,775,666	6,552,619	4,749,890	19,078,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。